

の健全化判断比率等を公表します



「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成25年度決算の健全化判断比率（実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「将来負担比率」の4指標と公営企業会計ごとの「資金不足比率」を算定し、監査委員の審査を受けたうえで議会に報告するとともに、市民のみなさんに公表します。

健全化判断比率では、財政運営が破たん状態になる「**財政再生基準**」とその手前の財政状態の危険を示す「**早期健全化基準**」が設けられていて、4つの指標がすべて基準以内であれば財政状態が健全とされます。

曾於市の比率は、いずれも基準を下回っており、本市の財政は健全だといえることがいえます。

市では、今後も健全な財政運営を心掛けながら、住民サービスの向上に努めて参ります。

『健全化』の基準を超えるとは？

早期健全化基準を超えた場合

自主的な改善努力による財政の健全化を図ることになります。財政健全化計画を策定し、外部監査の実施が義務付けられます。

財政再生基準を超えた場合

財政再生団体となり、国の管理のもと財政の再生を図ることになります。国の同意がないと借金ができなくなる等色々な制約が課せられます。

早期健全化と同様に財政再生計画を策定し、外部監査の実施が義務付けられます。

経営健全化基準を超えた場合

公営企業ごとに経営健全化計画を策定し、自主的かつ計画的に経営の健全化を図ることとなります。

各計画策定後は、議会の議決を経て公表し、県知事へ報告することとなります。



『財政健全化法』とは？

財政健全化法とは、北海道夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐため、国が「早期健全化段階（イエローカード）」、「財政再生段階（レッドカード）」の2段階で地方公共団体の財政悪化をチェックすることにより、財政状況の改善を早期に促すための法律です。



『財政破たん』とは？

赤字額が標準的な財政規模の一定割合を超えた状態を言います。

破たんすると、国の関与のもとと再建することとなり、市民サービスの低下や市税や公共料金などの引き上げをせざるを得なくなり、市民生活に大きな影響をおよぼすこととなります。

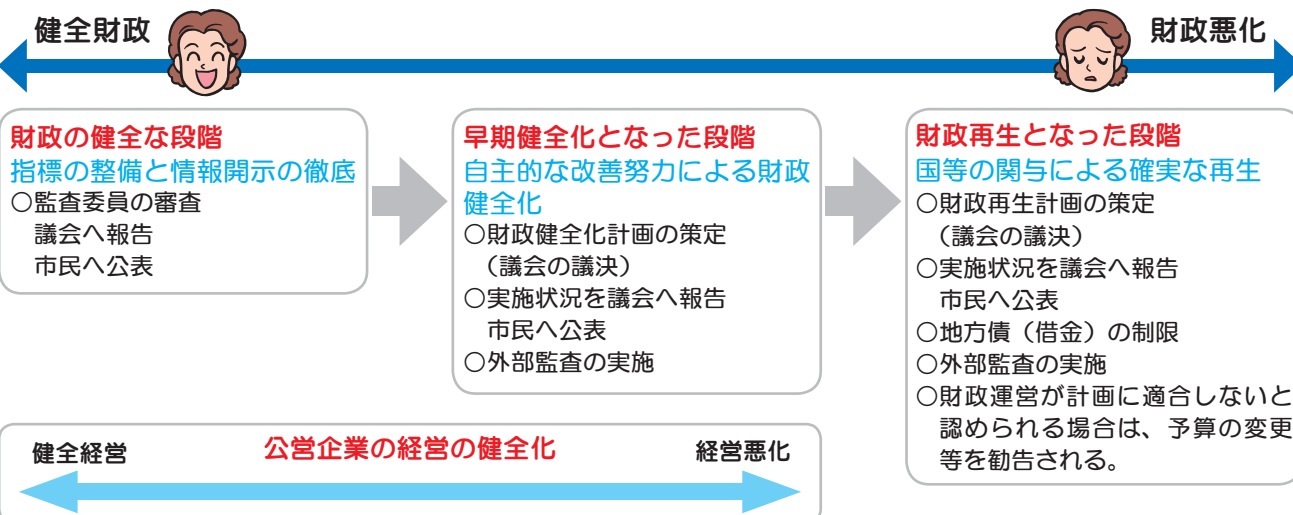


財政健全化計画や財政再生計画を作ったあととはどうなる？

計画の実施状況は毎年公表されます。取り組みが不十分な場合は、国または県が、地方公共団体に対し必要な勧告を行うこととなります。地方公共団体に対し予算や計画の変更などの措置を講ずるよう勧告し、より強く財政運営に関与することとなります。

『健全化』の判断方法とは？

財政健全化法により、普通会計と公営事業会計や第三セクター等を含めた市の財政運営に影響をおよぼす可能性のあるすべての会計を対象に「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」および「将来負担比率」の4指標と公営企業会計ごとの「資金不足比率」を用いてそれぞれの基準により判断します。



平成25年度決算

曾於市の財政

曾於市の財政の健全化判断比率及び資金不足比率の対象となった会計は下表のとおりです。

○健全化判断比率

比 率	実 質 赤字比率 ※1	連結実質 赤字比率 ※2	実 質 公債費比率 ※3	将 来 負担比率 ※4
平成25年度	—	—	8.5%	1.7%
早期健全化基準 (イエローカード)	12.94%	17.94%	25.0%	350.0%
財政再生基準 (レッドカード)	20.00%	30.00%	35.0%	
(参考)平成24年度			9.7%	6.9%
平成25年度 県内市町村の平均	—	—	9.2%	33.0%

※ 実質赤字比率と連結実質赤字比率が無い場合は、「—」と記載。
 ※ 健全化の状況を判断するため、早期健全化基準と財政再生基準を記載。

○資金不足比率

会 計 名	資金不足 比 率 ※5
水道事業会計	—
公共下水道事業特別会計	—
生活排水処理事業特別会計	—
経営健全化基準	20.00%

※ 資金不足が無い場合は、「—」と記載。

※1 実質赤字比率『実質赤字額は無し』

1年の間に入ってきたお金より使ったお金が多い場合、その余計に使った額が赤字となります。一般会計のみの赤字の有無を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。これらの比率が高いほど、財政運営が深刻な状況となります。

曾於市の一般会計の実質収支は黒字であり、実質赤字は生じておらず、実質赤字比率はありません。

※2 連結実質赤字比率（連結実質赤字額は無し）

市のすべての会計を連結して市全体としての赤字の有無を指標化し、市全体における収支が健全かどうか把握しようとするものです。

曾於市の全ての会計の実質収支は黒字であり、実質赤字は生じておらず、連結実質赤字比率はありません。

※3 実質公債費比率『8.5%』

その年度の歳出に占める公債費（借金）や公債費に準ずるものの割合を指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

この数値が前年度より高くなると、その分、他の歳出を削らなければ支払えないということになります。

よって、財政の弾力性が低下し、他の経費節減をしないと収支が悪化し、赤字団体になる可能性が高まります。

※4 将来負担比率『1.7%』

一般会計における公債費（借金）や損失補償を行っている第三セクター等に係るものを含め、市が将来的に支払っていく可能性のある実質的な負債額の割合を示す指標です。

この比率が高い場合、市の財政規模に比べて将来負担が大きいうことになり、将来財政運営を圧迫する可能性があります。

※5 資金不足比率

『水道事業・公共下水道事業・生活排水処理事業の全ての会計において資金不足額は無し』

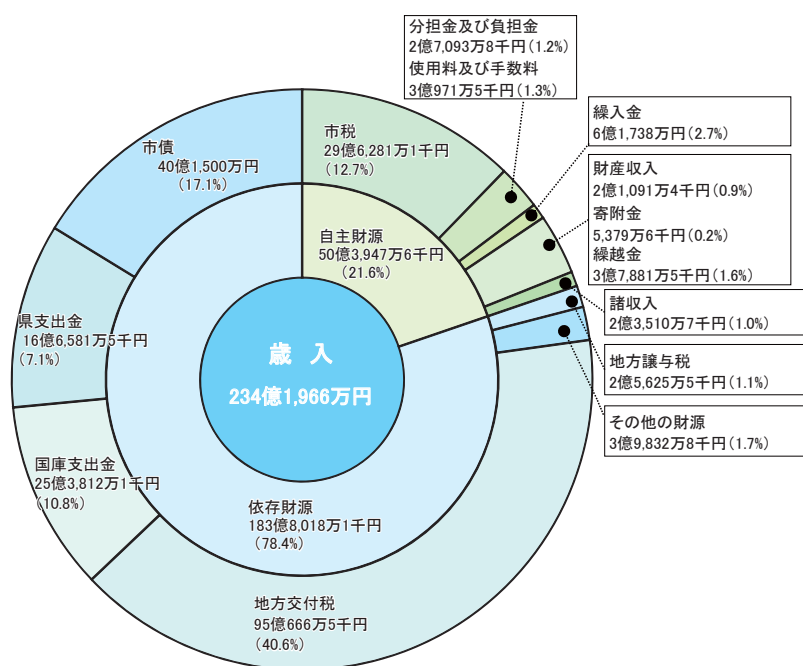
曾於市の公営企業（水道事業・公共下水道事業・生活排水処理事業）の資金不足（赤字）を料金収入と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。公営企業ごとに算定し、経営状況を判断します。

公営企業会計に資金不足（赤字）があり経営状況が悪化すれば、市としてその赤字に対処しなければならず、市の負担も増大することになり、財政運営に大きな影響を与えることとなります。



の決算を公表します

市民の皆さまに納めていただいた税金や、国・県からの補助金などの歳入は、私たちの生活をよりよくするために様々な形で使われています。10月14日に開催された議会において、市の平成25年度決算が認定されましたので、公表します。



歳入関連用語解説

自主財源

市税をはじめ、使用料や手数料など市が自主的に収入するお金

依存財源

地方交付税や国・県支出金など国や県から交付されるお金

使用料および手数料

市の施設を使ったり住民票などの交付に手数料として支払われるお金

繰入金

各種基金の取り崩しによって繰り入れられたお金

財産収入

市の持つ財産を貸したり売ったりして得られたお金

分担金・負担金

事業のための受益者分担金、保育所保護者負担金、老人ホーム入所負担金など受益に伴って市に納入されるお金

地方交付税

所得税など国が徴収した税金の中から市人口や税収などの状況に応じて交付されるお金

市債

市の借金のこと。大きな事業を行うため国や金融機関から借り入れるお金

国庫・県支出金

事業を行うために、国や県から交付されるお金

地方譲与税

国が徴収した自動車重量税などから配分されるお金

一般会計は収入・支出とも増

市の会計は「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」に分かれています。

一般会計は、行政を運営するために必要である基本的な収支を管理している会計です。

収入は234億1966万円、支出は227億9379万5千円でした。

歳入

歳入の大部分は国や県などに頼るお金で依存財源とよばれ78・4%を占めています。その中でも、市が一定水準の行政サービスを保つために交付される「地方交付税」が全体の40・6%を占めており、次いで、建設事業等に使われる「市債」が、17・1%となっています。国からの補助金等の「国庫支出金」は10・8%、県からの補助金等の「県支出金」は7・1%となっています。道路整備や建物等の建設事業である投資的事業については、緊急度や効果を十分に考慮し、合併特例債や過疎債などの有利な市債の発行に努めております。

市が自らまかなえるお金である自主財源は、21・6%となっていますが、皆さまに納めていただいた「市税」は12・7%です。

歳出(性質別)

歳出を、使った性質別に見てみると、「人件費(12・8%)」、「物件費(10・9%)」および「扶助費(15・6%)」等の消費的経費が全体の48・6%を占めています。「普通建設事業費」および「災害復旧事業費」

平成 25 年度曾於市

平成 25 年度に実施した主な建設事業

- ・国営北部畑かん事業（市負担金） 15 億 1 千万円
- ・市道および排水路等改良事業 12 億円
- ・財部中学校屋体等整備事業 3 億 9 千万円
- ・地域振興住宅建設事業 3 億 7 千万円
- ・県営土地改良事業（市負担金） 3 億円

- ・公営住宅の改修および建設事業 1 億 9 千万円
- ・農地整備費 8 千万円
- ・山中貞則顕彰記念館改修事業 4 千万円

（1 千万円以下は四捨五入）

歳出関連用語解説

消費的経費

経費の支出効果が、当該年度又はさわめて短期間で終わるものに使われたお金

投資的経費

建物や道路等の建設に使われたお金

人件費

職員や市長、副市長、教育長の給与、市議会議員等の報酬として使われたお金

公債費

市の借金返済に使われたお金

扶助費

児童手当や生活保護、障がい者福祉、高齢者福祉等に使われたお金

普通建設事業費

建物や道路等の建設に使われたお金

物件費

委託料や使用料、光熱水費、消耗品費、臨時職員等の賃金などに使われたお金

補助費等

消防組合や清掃組合等の運営、各種団体等への負担金や補助金、事業の普及や振興等の補助に使われたお金

繰出金

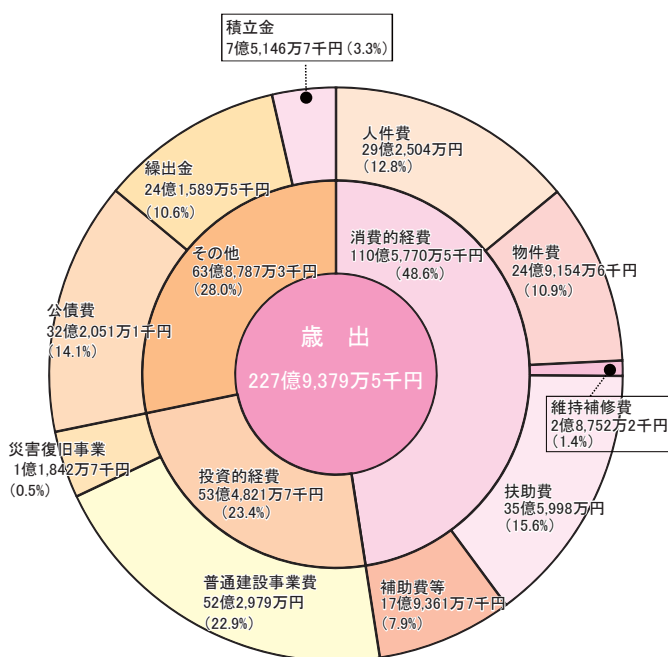
特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業、生活排水処理事業）へ支出したお金

積立金

各種事業を行うために貯金したお金

維持補修費

施設や道路等の修繕に使われたお金



平成 25 年度会計別決算状況

（千円以下四捨五入）

会 計		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
一 般 会 計		234 億 1,966 万円	227 億 9,379 万 5 千円
特別会計	国民健康保険	64 億 4,281 万 2 千円	61 億 7,857 万 3 千円
	後期高齢者医療	5 億 858 万円	5 億 671 万 8 千円
	介護保険	49 億 7,436 万 2 千円	47 億 4,978 万 6 千円
	公共下水道事業	2 億 3,099 万 9 千円	2 億 2,202 万 2 千円
	生活排水処理事業	1 億 250 万 5 千円	1 億 70 万 5 千円
水道事業会計	(収益的)	5 億 5,758 万 5 千円	4 億 5,095 万 2 千円
	(資本的)	0 円	1 億 9,590 万 4 千円
	(資本的収入額が資本的支出額に對し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金や地方消費税資本的収支調整額等により補てんしました。)		
合 計		362 億 3,650 万 3 千円	354 億 4,851 万 5 千円

の投資的経費が 23・4 %、また、国民健康保険や介護保険等の特別会計の運営に対する繰出金が 10・6 %、市債の元利償還金である公債費が 14・1 %となっています。普通建設事業費は、52 億 2 979 万円と全体の 22・9 %を占めていますが、道路や学校の施設整備などに関する支出で、市民生活と密接に関連した社会基盤の整備に使われています。

全会計の決算の状況は、次の表のとおりです。

曾於市のお金の使われ方

平成 25 年度はどのようにお金を使ったのでしょうか。ここでは目的別に前年度と比較しながら紹介します。

議 会 費
○決算額 1 億 9,181 万 8 千円 議会の運営に要した経費です。前年度と比較して 2,274 万 5 千円の減となっています。
総 務 費
○決算額 26 億 6,904 万 2 千円 庁舎や財産の管理、企画費や選挙費、戸籍、職員管理等市政全般の管理的な事務事業に要した経費です。前年度と比較して 737 万 7 千円の増となっています。 ■主な事業 自治会振興事業・定住促進対策事業・交通対策事業・市長および市議会議員選挙費・住民票や戸籍等に関する経費・税に関する経費
民 生 費
○決算額 66 億 7,193 万 4 千円 子育て支援や高齢者・障がい者など福祉関係全般の事業に要した経費で、子どもから高齢者まで安心して暮らせる福祉のまちづくりに使われています。前年度と比較して 3 億 7,503 万 6 千円の増となっています。 ■主な事業 国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金・福祉施設支援費・子ども手当支給事業・保育園費・訪問給食サービス事業・生活保護費
衛 生 費
○決算額 11 億 6,315 万 9 千円 保健衛生や環境等、健康で衛生的な生活環境を送るための事業に要した経費です。前年度と比較して 3 億 589 万 6 千円の減となっています。 ■主な事業 子ども医療費助成事業・各種予防事業・健康増進事業・浄化槽設置整備事業・クリーンセンター管理費・塵芥収集運搬処理費・火葬場費
労 働 費
○決算額 259 万 6 千円 雇用促進に要した経費です。前年度と比較して 49 万円の減となっています。 ■主な事業 雇用促進事業
農林水産業費
○決算額 35 億 1,052 万 2 千円 農林水産物の生産振興のための事業に要した経費です。前年度と比較して 12 億 8,501 万 6 千円の減となっています。 ■主な事業 農業後継者育成対策事業・園芸振興事業・環境保全型農業推進事業・畜産振興事業・農地整備事業・市有林管理費・緊急間伐促進対策支援事業・林道整備事業

商 工 費
○決算額 2 億 9,885 万 5 千円 商工業の振興および中小企業・観光振興のための事業に要した経費です。前年度と比較して 9,421 万 2 千円の増となっています。 ■主な事業 商品券発行事業・商工会運営補助事業・工場設置等補助事業・観光関連イベント助成事業
土 木 費
○決算額 24 億 280 万 2 千円 道路、橋、河川、公園、公営住宅等の整備のために要した経費です。前年度と比較して 1,484 万 8 千円の減となっています。 ■主な事業 市道新設改良事業・交通安全施設整備事業・都市公園維持管理費・市営住宅及び地域振興住宅建設事業
消 防 費
○決算額 7 億 2,622 万 7 千円 火災および風水害等の災害から市民の生命と財産を守るための事業に要した経費です。前年度と比較して 4,348 万 9 千円の増となっています。 ■主な事業 消防団詰所建設事業・防火水槽設置整備事業・大隅曾於地区消防組合負担金
教 育 費
○決算額 18 億 1,790 万 2 千円 学校教育の充実や生涯学習、芸術文化およびスポーツ等の振興のために要した経費です。前年度と比較して 2 億 6,815 万 4 千円の減となっています。 ■主な事業 財部中学校屋体等改築事業・教育指導費・青少年育成事業・文化振興事業・生涯学習推進事業・スポーツ大会開催事業
災害復旧費
○決算額 1 億 1,842 万 7 千円 前年度と比較して 8,463 万円の減となっています。 ■主な事業 公共土木施設災害復旧事業・農地及び農業用施設災害復旧事業
公 債 費
○決算額 32 億 2,051 万 1 千円 市債の元利返済に要した経費です。前年度と比較して 3,500 万 9 千円の減となっています。 平成 25 年度末の一般会計市債現在高は 273 億 6,898 万 9 千円となり、前年度に対して 10 億 9,045 万円の増となっています。

歳出合計額 227 億 9,379 万 5 千円



曾於市民一人当たりにつき、約7万5千円の市税を負担し、約57万8千円の行政サービスを受けています。

市民1人当たりの市税負担額 総額 75,170 円	
市民税 27,960 円 	固定資産税 38,460 円 
軽自動車税 3,351 円 	たばこ税 5,399 円 

平成25年度末の住民基本台帳人口(39,415人)で、市民一人当たり換算してみます。
 歳入のうち「市税」は市民一人当たり75,170円の負担となりました。内訳は、全体の51.2%を占める「固定資産税」がトップで38,460円、以下「市民税」が27,960円(37.2%)、「市町村たばこ税」が5,399円(7.2%)となっています。
 次に、歳出を目的別にみてみます。市民一人当たりに使われるお金は、総額で57,830円と

市民1人当たりに使われるお金(目的別) 総額 578,303 円			
議会費  4,866 円	総務費  67,716 円	民生費  169,274 円	衛生費  29,511 円
労働費  66 円	農林水産業費  89,066 円	商工費  7,582 円	土木費  60,962 円
消防費  18,425 円	教育費  46,122 円	災害復旧費  3,005 円	公債費  81,708 円

りました。最も多いのが「民生費」で169,274円、次いで「農林水産業費」が89,066円、「公債費」が81,708円、「総務費」が67,716円、「土木費」が60,962円となっています。
 皆さんから納めていただく市税と、事業などに使われるお金では一人当たり50,313円の差があります。
 この不足額の大部分を地方交付税や国・県からの支出金、市債などでまかなっているところです。

曾於市を一般家庭にたとえてみると

市の平成25年度一般会計歳入歳出決算額を、年収500万円の一般家庭の家計簿に置き換えてみました。給与収入(市税)など家族で稼いだお金だけでは支出の全てをまかなえず、親からの援助(地方交付税や国県支出金)や借金が必要な状況にあります。また、今後、医療費(扶助費)は、増加するものと見込まれるので、食費(人件費)や光熱水費(物件費)等を切りつめるなど、努力しなければなりません。

収 入		金 額	構 成 比
項 目			
自主財源	給料 (市税)	63万2千円	12.7%
	パート収入やアパートの家賃収入等 (使用料手数料、雑収入等)	23万円	4.6%
	預金の取り崩し (繰入金)	13万2千円	2.7%
	前年度からの繰越金 (繰越金)	8万1千円	1.6%
	親からの援助 (地方交付税、国県支出金等)	306万8千円	61.3%
依存財源	借金 (市債)	85万7千円	17.1%
合 計		500万円	100.0%

※ () は、決算上の区分を表しています。

支 出		金 額	構 成 比
項 目			
食費 (人件費)		62万4千円	12.8%
光熱水費、日用雑貨 (物件費)		53万2千円	10.9%
医療費 (扶助費)		76万円	15.6%
ローンの返済 (公債費)		68万8千円	14.1%
子どもへ仕送り (繰出金)		51万6千円	10.6%
家の新築増改築費、自動車等の購入 (投資的経費)		114万2千円	23.4%
自治会費、サークル費 (補助費等)		38万3千円	7.9%
定期預金 (積立金)		16万円	3.3%
家などの修理 (維持補修費)		6万1千円	1.4%
合 計		486万6千円	100.0%

平成26年度への繰越金〔収入－支出〕13万4千円